



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 北越メタル株式会社

コード番号 5446 URL <http://www.hokume.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 萩原 賴幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 米山 克巳

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 0258-24-5111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,325	△2.5	△322	—	△313	—	△394	—
22年3月期第3四半期	14,698	△38.1	1,762	17.4	1,755	18.0	888	8.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△19.81	—
22年3月期第3四半期	44.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	23,847	13,796	57.4	686.99
22年3月期	23,440	14,174	60.5	711.62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,681百万円 22年3月期 14,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 13.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)平成23年3月期の期末配当予想につきましては、現段階では未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,920	0.6	△590	—	△610	—	△690	—	△34.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 19,970,000株 22年3月期 19,970,000株

②期末自己株式数 23年3月期3Q 54,657株 22年3月期 51,906株

③期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 19,916,988株 22年3月期3Q 19,918,317株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成23年3月期の期末配当予想につきましては、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策による消費の底上げ効果などにより、企業業績の一部に回復の兆しへ見られるものの、円高の長期化や雇用・所得環境の悪化などから厳しい状況が続きました。

当社グループの関連業界では、主原料である鉄スクラップ価格が高止まりしているなか、製品販売価格の改善に努めたものの、鋼材需要の低迷などから回復が進まない経営環境がありました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、製品販売数量の減少などにより、14,325百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

収益面では、鉄スクラップ価格の上昇が大きく影響し、経常損失は313百万円（前年同四半期1,755百万円の経常利益）、四半期純損失は394百万円（前年同四半期888百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加して、23,847百万円となりました。

これは主に、保有有価証券の株価の下落に伴う投資有価証券の減少（前連結会計年度末比116百万円の減少）等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ221百万円減少して、9,637百万円になったものの、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比1,363百万円の増加）等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ628百万円増加して、14,209百万円になったことによるものであります。

(ロ) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加して、10,050百万円となりました。

これは主に、長期借入金の減少（前連結会計年度末比182百万円の減少）等により、固定負債が前連結会計年度末に比べ188百万円減少して、1,766百万円になったものの、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比1,305百万円の増加）等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ973百万円増加して、8,284百万円になったことによるものであります。

(ハ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ377百万円減少して、13,796百万円となりました。

これは主に、四半期純損失394百万円を計上したこと等によるものであります。

また、自己資本比率については、前連結会計年度末の60.5%から3.1ポイント減少して、当第3四半期連結会計期間末には57.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円（△26.2%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、268百万円の減少（前年同四半期比2,667百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加1,283百万円、減価償却費707百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加1,151百万円、税金等調整前四半期純損失501百万円、法人税等の支払額498百万円、たな卸資産の増加216百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、687百万円の減少（前年同四半期比98百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出686百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、549百万円の減少（前年同四半期比414百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入70百万円、長期借入金の返済による支出459百万円、配当金の支払額159百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想（平成22年11月2日）から修正しております。

詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成23年3月期の期末配当予想につきましては、通期の業績見込みが明らかとなった時点で改めて公表させていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっています。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっています。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は171千円、税金等調整前四半期純損失は4,807千円それぞれ増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,252千円あります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。

(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,064,604	5,412,248
受取手形及び売掛金	6,543,549	5,180,161
商品及び製品	1,729,254	1,533,079
仕掛品	55,017	47,708
原材料及び貯蔵品	1,293,652	1,263,989
繰延税金資産	224,618	74,500
その他	334,159	105,839
貸倒引当金	△34,916	△36,446
流动資産合計	14,209,939	13,581,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,883,709	7,829,698
減価償却累計額	△4,845,131	△4,681,425
建物及び構築物（純額）	3,038,577	3,148,272
機械装置及び運搬具	19,012,975	18,608,228
減価償却累計額	△16,060,576	△15,358,336
機械装置及び運搬具（純額）	2,952,399	3,249,891
工具、器具及び備品	1,840,932	1,804,935
減価償却累計額	△1,546,414	△1,470,507
工具、器具及び備品（純額）	294,518	334,428
土地	1,805,240	1,754,675
リース資産	55,231	14,688
減価償却累計額	△4,576	△1,428
リース資産（純額）	50,655	13,260
建設仮勘定	293,248	30,647
有形固定資産合計	8,434,638	8,531,175
無形固定資産		
ソフトウエア	13,625	15,926
その他	3,646	3,713
無形固定資産合計	17,271	19,640
投資その他の資産		
投資有価証券	800,464	916,518
繰延税金資産	301,528	333,510
その他	99,015	71,514
貸倒引当金	△15,210	△12,940
投資その他の資産合計	1,185,797	1,308,602
固定資産合計	9,637,708	9,859,418
資産合計	23,847,647	23,440,498

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,526,966	4,221,515
短期借入金	2,190,481	2,209,059
未払法人税等	25,735	217,506
その他	540,927	662,671
流動負債合計	8,284,110	7,310,752
固定負債		
長期借入金	943,431	1,125,827
退職給付引当金	583,712	536,071
役員退職慰労引当金	125,930	137,179
資産除去債務	6,306	—
その他	107,329	156,468
固定負債合計	1,766,710	1,955,546
負債合計	10,050,820	9,266,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,286,386	10,821,328
自己株式	△15,033	△14,551
株主資本合計	13,640,228	14,175,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,487	△1,454
評価・換算差額等合計	41,487	△1,454
少数株主持分		
純資産合計	13,796,827	14,174,199
負債純資産合計	23,847,647	23,440,498

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	14,698,835	14,325,814
売上原価	11,418,061	12,930,344
売上総利益	3,280,773	1,395,469
販売費及び一般管理費	1,517,988	1,717,941
営業利益又は営業損失(△)	1,762,784	△322,471
営業外収益		
受取利息	1,420	924
受取配当金	25,914	22,977
受取賃貸料	6,100	1,400
助成金収入	25,919	17,590
その他	6,105	11,471
営業外収益合計	65,460	54,364
営業外費用		
支払利息	47,021	39,334
持分法による投資損失	10,769	—
手形売却損	1,139	1,089
その他	14,091	4,750
営業外費用合計	73,021	45,173
経常利益又は経常損失(△)	1,755,223	△313,280
特別利益		
固定資産売却益	—	250
負ののれん発生益	—	4,631
貸倒引当金戻入額	1,668	4,776
保険解約返戻金	—	3,761
特別利益合計	1,668	13,420
特別損失		
固定資産売却損	40	326
減損損失	103,590	8,402
固定資産除却損	20,106	6,565
投資有価証券評価損	—	181,575
退職給付費用	11,036	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,636
その他	363	—
特別損失合計	135,139	201,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,621,753	△501,365
法人税等	732,784	△92,670
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△408,694
少数株主損失(△)	—	△14,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	888,968	△394,598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整後四半期純損失(△)	1,621,753	△501,365
減価償却費	716,109	707,127
減損損失	103,590	8,402
負ののれん発生益	—	△4,631
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△254,791	39,020
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,907	△24,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,660	△3,422
受取利息及び受取配当金	△27,335	△23,902
支払利息	48,161	40,423
持分法による投資損益(△は益)	10,769	—
有形固定資産売却損益(△は益)	40	75
有形固定資産除却損	20,106	6,565
売上債権の増減額(△は増加)	530,117	△1,151,861
たな卸資産の増減額(△は増加)	△368,401	△216,009
仕入債務の増減額(△は減少)	1,178,350	1,283,701
投資有価証券評価損益(△は益)	—	181,575
保険解約損益(△は益)	—	△3,761
退職給付費用	11,036	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,636
その他	△54,324	△112,775
小計	3,560,751	229,047
利息及び配当金の受取額	27,890	24,057
利息の支払額	△46,665	△39,498
法人税等の支払額	△1,143,760	△498,718
法人税等の還付額	—	16,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398,215	△268,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△10,923
定期預金の払戻による収入	5,500	6,000
有価証券の取得による支出	△11,016	—
有形固定資産の取得による支出	△567,429	△686,075
有形固定資産の売却による収入	815	1,498
無形固定資産の取得による支出	△7,122	△1,480
投資有価証券の取得による支出	△136	△200
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,763	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,151	△687,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	5,000
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△584,947	△459,987
自己株式の取得による支出	△117	△482
配当金の支払額	△278,394	△159,726
リース債務の返済による支出	△816	△4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,274	△549,842
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	844,789	△1,506,068
現金及び現金同等物の期首残高	4,776,046	5,290,148
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	121,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,620,835	3,905,489

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。